



世界経済フォーラム

The Global Gender Gap Report 2019

世界の男女格差報告書 (2019)



2019年、日本の男女格差指数は、0.625
その順位は、153か国中121位と過去最低であった。
順位、指数ともに前年より低下している。
特に政治の分野では153か国中144位。

なぜ？

日本政府の施策が遅れているのか？

女性自身の主張が足りないのか？

男性が理解していないのか？

データをもとに検証し
具体的な行動への提言を

認定 NPO 法人日本 BPW 連合会

目次

はじめに	1
2019 年日本の男女格差は 121 位	3
政治分野について	5
経済分野について	7
教育分野について	9
健康分野について	10
地域別に見た格差について	11
男女格差解消に向けての課題	12
GGGI2019年総合順位	15
大学入試に GGGI 出題	16

はじめに

この冊子は、ダボスに本部を置く、世界経済フォーラム(WEF)が毎年発表している「The Global Gender Gap Report(GGGR:世界男女格差報告書)」をもとに、日本に関係深い項目を取り上げて、紹介するものです。

世界経済フォーラムは、ジェンダー格差を解消することが、世界経済の発展につながるとして、2006年以降毎年「Global Gender Gap Index(GGGI・男女格差を指数化したデータ)」を発表してきました。

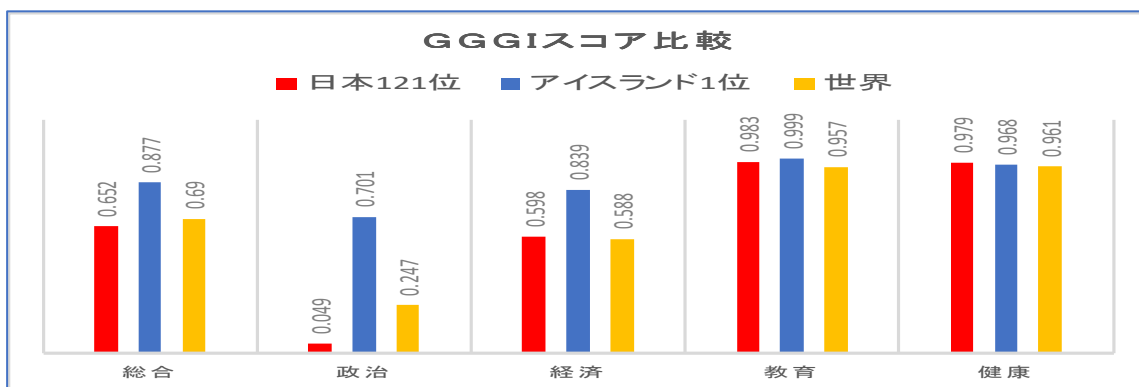
男女格差については、OECDやIPU、それにILOなど多くの機関の発表がありますが、このGGGIは、経済、政治、教育、健康の4分野をとりあげ、それぞれいくつかのサブインデックスを指定して計算されており、国内の動向や国際比較などに活用しやすいことから、近年日本では注目度を急速に高めています。

GGGIのデータは、公的国際機関が公表しているものを中心に、経済フォーラムの独自調査も使用して作成されています。

発表の目的は、Gender Gap(男女格差)を解消し、Gender Equality(ジェンダー平等)を実現することにあるとしていますが、今回から、**Gender Equality**に替えて、**Gender Parity**が使われ始めました。Parityとは、数字による同数を意味しており、世界経済フォーラムは、かねてより社会的な評価はカウントせず、数字によるデータでGGGIを作成するとしてきましたので、その路線を一層明確にしたと言えます。

今回は世界153か国が対象となりましたが、その中で最も男女の平等実現に近づいているのが、88%を達成したアイスランドです。

◆GGGIスコア日本・アイスランド・世界平均比較



報告書は、男女平等の達成見通しについて、「今回の報告書を見る限り、今生きている人の誰も平等世界の実現を体験できないだろう、それは現在の数字・伸び率で、男女の格差のない社会が実現するのは 99.5 年先だから」と指摘しています。

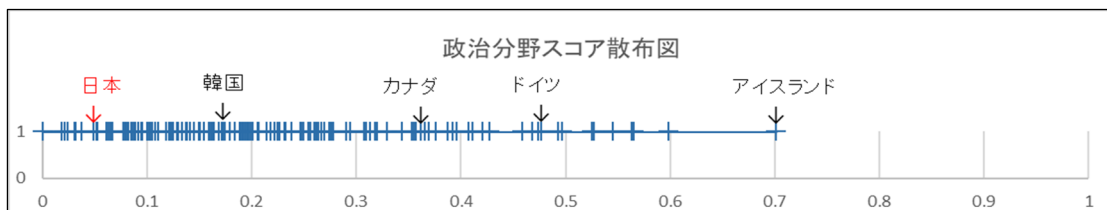
とはいえ、全体的に男女の平等度は前進しています。世界的な課題は、政治の分野にあり、指標の一つである下院での女性議員比率は 2019 年で 25.2%（日本は 10.1%）。しかし、よいロールモデルがあると前進することで、議員の女性が増えれば、財界での女性指導者数も増え、全体の指数を押し上げるとしています。

世界の格差解消状況・・・ 政治 25% 経済58% 教育96% 健康97%

問題は日本！

経済大国と自他ともに認め、先進 7 か国会議(G7)のメンバー国であるにもかかわらず、GGGI が示す日本の位置は、153 か国中 121 位。特に政治の分野では 144 位とワースト 10 の仲間入りをしています。政治分野の重要な指標の一つである、下院(衆議院)の女性議員比率は日本の低さが目立ちます。

◆政治分野での各国分布図



報告書は、「日本のジェンダーギャップは先進国の中では極めて大きく、しかも過去のデータと比較して格差の幅が広がっている。順位は 153 か国中 121 位と前年より 11 位ダウンし、スコアも前年より 1% 落としている」と指摘しています。

何とかしなければ、と選挙に際してクオータ性の導入を求めて女性団体も活動し、2018 年に「政治分野における男女共同参画推進法」が成立しましたが、内容は「各政党が候補者を男女均等にするよう自主努力する」ととどまりました。この法律には、政府の積極的関与を盛り込んだ付帯決議がついています。

法律施行後、最初の選挙となった統一地方選と、参議院選挙では、それなりの成果はあったものの、本当の判定が下るのは、2020 年中に想定される衆議院議員選挙です。その結果によっては、日本の順位が一段と後退を見せることになるかもしれません。

2019年 日本の男女格差は153か国中121位

2019年12月17日に世界経済フォーラム(WEF)が公表した、GGGR (Global Gender Gap Report)で日本の男女格差は153か国中121位と、2018年の110位/149か国よりさらに順位を落とした。

特に、政治分野は144位でワースト10と最悪となった。

■日本の現状

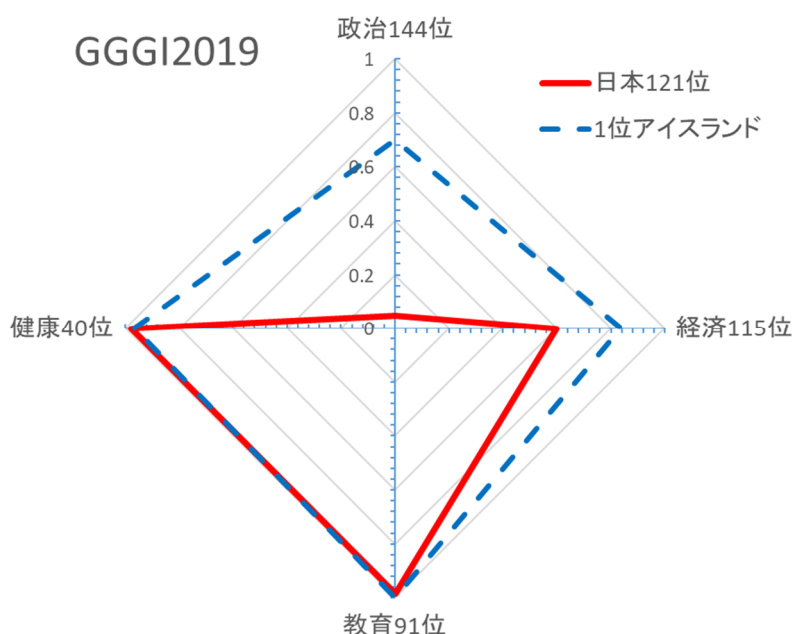
日本の順位を下げたのは、特に政治の分野での落ち込みに原因がある。また、経済分野で、今回若干順位を上げたが(117→115)、所得、管理職比率、などは後退しており、全体として日本の男女格差は世界の潮流から大きく遅れをみせていることを指摘せざるを得ない。

◆日本のGGGI

分野	2019年			2018年		2016年	
	ギャップ指数	順位		ギャップ指数	順位	ギャップ指数	順位
総合	0.652	121位	↓	0.662	110位	0.645	79位
政治	0.049	144位	↓	0.081	125位	0.067	83位
経済	0.598	115位	↑	0.595	117位	0.545	83位
教育	0.983	91位	↓	0.994	65位	0.986	60位
健康	0.979	40位	↑	0.979	41位	0.980	1位
	/153ヶ国			/149ヶ国		/115ヶ国	

GGGIでは、ジェンダー平等の指標としての4項目それぞれのギャップ指数(f/m=男性に対する女性の比率・スコア)を示し、平等度が高いほど「1」に近く、グラフは正方形に近づく。

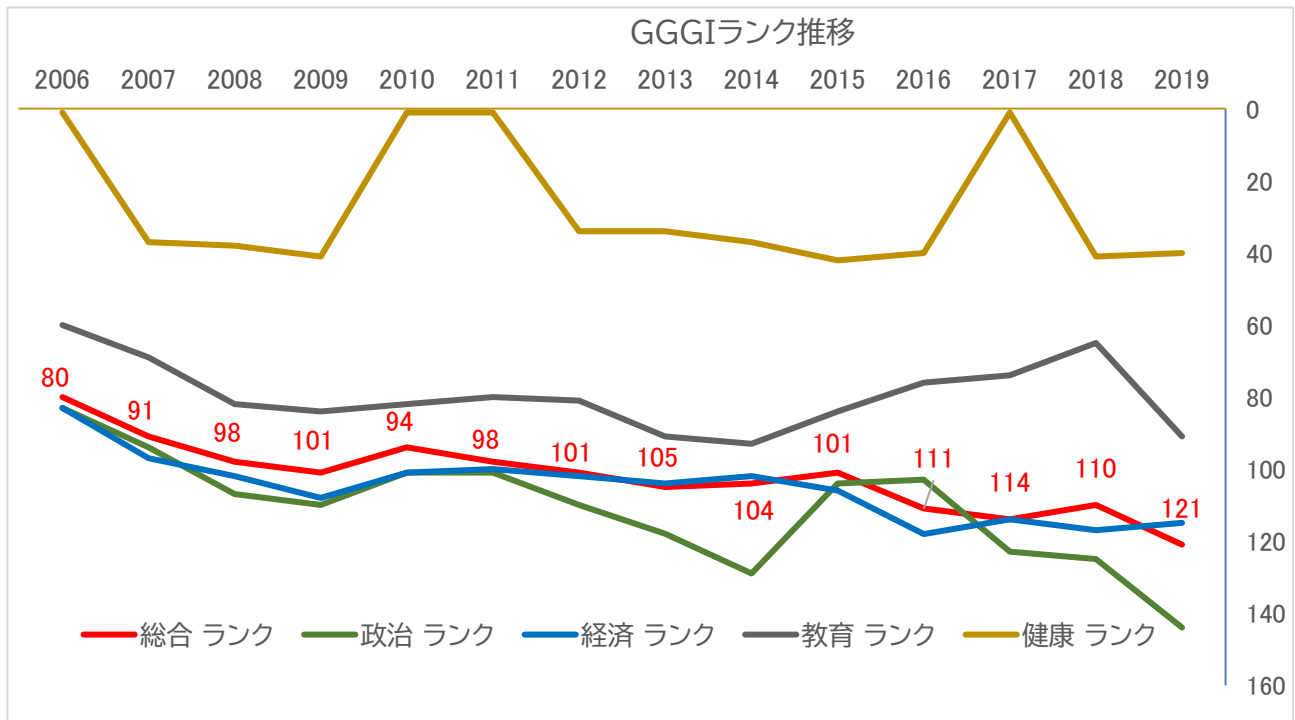
ジェンダー平等の達成に最も近い国アイスランドは
政治 0.701 経済 0.839
教育 0.999、健康 0.968、
総合 0.877で日本と比較したグラフは右記の通り。



■日本の推移

日本BPW連合会は、ジェンダーギャップ改善に向け、2014年より関連イベントを実施してきた。しかし、2006年からの推移をみると改善の歩みは遅々としており、政治分野では下位から数えて10番目に後退し、世界の趨勢に大きく後れを取っている。

◆GGGIランク推移



◆GGGIランク・ギャップ指数(スコア)推移

年	調査国数	総合		政治		経済		教育		健康	
		ランク	スコア	ランク	スコア	ランク	スコア	ランク	スコア	ランク	スコア
2019	153	121	0.652	144	0.049	115	0.598	91	0.983	40	0.979
2018	149	110	0.662	125	0.081	117	0.595	65	0.994	41	0.979
2017	144	114	0.657	123	0.078	114	0.580	74	0.991	1	0.980
2016	144	111	0.660	103	0.103	118	0.569	76	0.990	40	0.979
2015	145	101	0.670	104	0.103	106	0.611	84	0.988	42	0.979
2014	142	104	0.658	129	0.058	102	0.618	93	0.978	37	0.979
2013	136	105	0.650	118	0.060	104	0.584	91	0.976	34	0.979
2012	135	101	0.653	110	0.070	102	0.576	81	0.987	34	0.979
2011	135	98	0.651	101	0.072	100	0.567	80	0.986	1	0.980
2010	134	94	0.652	101	0.072	101	0.572	82	0.986	1	0.980
2009	134	101	0.645	110	0.065	108	0.550	84	0.985	41	0.979
2008	130	98	0.643	107	0.065	102	0.544	82	0.985	38	0.979
2007	128	91	0.645	94	0.067	97	0.549	69	0.986	37	0.979
2006	115	80	0.645	83	0.067	83	0.545	60	0.986	1	0.980

■政治分野について

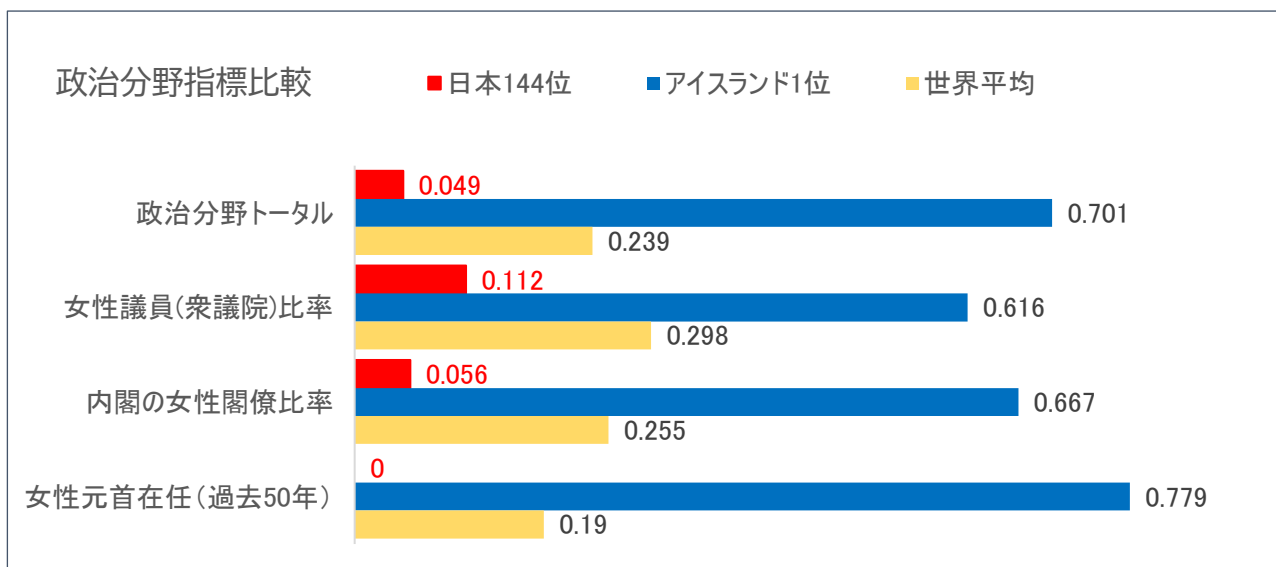
政治の分野で日本は、153 か国中 「ワースト 10」という過去最低の不名誉な順位となった。

GGGI のスコア 0.049 とは、格差解消率が5%に満たない＝男女均等を示す「1.00」までに、95%以上の格差があることを示している。ちなみに1位のアイスランドはスコア 0.701 で7割達成し、平等への課題の残りは3割。7割達成した国と、1割にも満たない5分しかできていない国の格差は何か？解決方法は？ 答えは、衆議院での女性議員を増やすこと。首相と多くの閣僚は衆議院議員より選出される。

◆政治分野の指標(サブインデックス)別ギャップ指数(スコア)とその推移

	2019年		2018年		2016年	
	スコア	順位	スコア	順位	スコア	順位
政治分野トータル	0.049	144位	0.081	125位	0.067	83位
女性議員(衆議院)比率	0.112	135位	0.112	130位	0.10	86位
内閣の女性閣僚比率	0.056	139位	0.188	89位	0.14	59位
女性元首在任(過去50年)	0.000	73位	0.000	71位	0.00	41位

◆政治分野指標 日本、アイスランド、世界平均 比較



★女性大統領や女性首相の時代が長く続く国では、少年が「ぼく、男だけど大人になったら大統領や首相になれるかなあ？」と質問するとか。
少年が疑問に思う国は、アイスランド、ドイツ、ニュージーランド他、世界中で増えています。
日本では「大人になったら政治家になる？」と少女に聞く人はどれだけいるのでしょうか？
「政治家＝男性」と何気なく思いこんでいませんか？

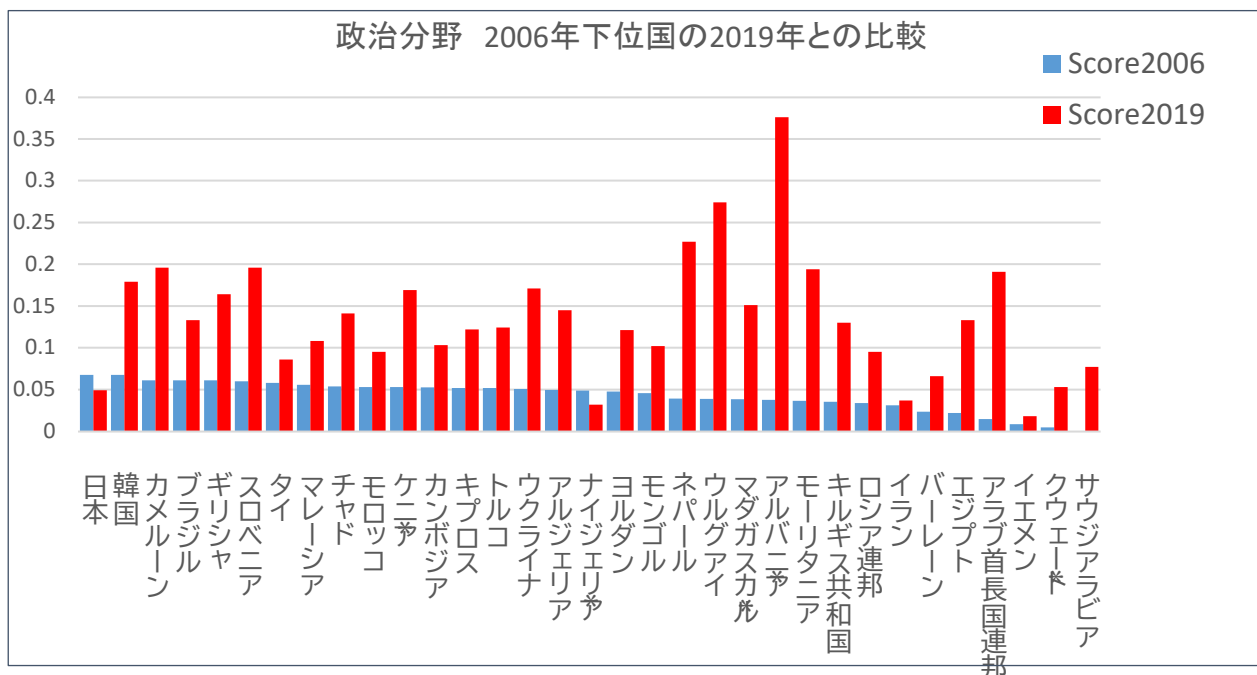
- ・政治分野で数値計算の対象となるのは、下院(衆議院)の女性議員比率と女性の閣僚比率、それに女性元首の在任期間であることを考慮すると、日本の場合、衆議院での女性議員を増やすことが指数向上への必要条件となる。
- ・男女の格差ゼロ・男女同数という目標(50-50)に向けて、政治の分野では世界の達成率25% だが日本は4.9%。(最高はアイスランドの70.1%、最低はバヌアツとパプアニューギニアの0%、数字のあるところでの最低はイエメンの1.8%、次いでオマーンの2.1%、レバノンの2.4%、…そして最後尾から10番目が日本。(4.9%)
- ・過去50年女性元首がない国は153か国中85か国、女性閣僚が10%未満は32か国(内9か国は0)、女性議員が20%未満は45か国(内2か国は0)、日本は、元首がない、閣僚が10%未満、議員が20%未満なのだ。

※日本は今回の調査対象の2019年1月1日時点の衆議院議員の女性比率は10.1%、女性閣僚は5.3%(19名中1名)だった。その後2020年1月の時点で、女性閣僚は3名(高市早苗、森まさこ、橋本聖子)となっている。

・政治分野でワースト10となる国は、日本以下、イラン、ナイジェリア、ベリーズ、ブルネイ、レバノン、オマーン、イエメン、バヌアツ*、パプアニューギニア*の10か国(*は今回初参加国で女性議員等ゼロ)

- ・GGGIがスタートした2006年に日本より順位の低かった国は32か国あったが、ナイジェリアを除く29か国は格差を縮小した。しかし、日本は格差を広げている。(下図)

◆政治分野 2006年下位国の2019年との比較



■経済分野について

経済分野は、「経済活動への参加と機会」を測定の指標としており、スコア(男性に対する女性の比率 f/m)は、世界平均が 58.2%であることに對し、日本は、59.8%で、世界平均より若干上回っていたものの、順位は 115 位だった。

経済分野はばらつきが多く、世界の上位 10 か国は男女の格差解消率が 80%以上に達しているが、下位 20 か国が 50%未満にとどまっている。

ただ、その 10 か国は、2 位のアイスランドを除くと、ベニン(1 位=84.7)ラオス(3 位=83.9)、バハマ(4 位=83.8)、ベラリューシュ(5 位=83.7)、ブルネイ(6 位=83.7)、ザンビア(7 位=83.1)、ラトビア(8 位=81.0)バルバドス(9 位=80.8)、ギニア(10 位=80.3)など、いずれも経済途上国とみられていた諸国である。

経済分野 1 位となったベニンのデータを見ると、経済指標のうち、管理職比率や専門職比率は N/A で数字がない。政治分野は 134 位、教育は 149 位、健康は 92 位である。

報告書は、経済面でみられる女性の格差について「就労者では女性は男性の 70%に達しているのに対し、総所得でみると女性は男性の 50%にとどまっている」と述べるとともに、「多くの国で女性が銀行口座を開き融資を受けることができず、したがって女性が起業することも不可能な状態」と指摘している。

指標別にみると、総所得比率、管理職比率、専門職・技術職比率はスコアが微増しているにも関わらず順位を落とし、賃金格差はスコアも順位も下げている。日本の女性就労率は、世界平均と比べて高いにも関わらず、管理職比率と専門職比率は、世界平均より低い。

◆経済分野、指標(サブインデックス)別ギャップ指数(スコア)とその推移

	2019 年(153 か国)		2018 年(149 か国)		2006 年(115 か国)	
	スコア (世界 av)	順位	スコア (世界 av)	順位	スコア (世界 av)	順位
経済分野トータル	0.598 (0.58)	115 位	0.595 (0.586)	117 位	0.545 (0.596)	83 位
労働人口比率	0.814 (0.66)	79 位	0.799 (0.669)	79 位	0.66 (0.69)	76 位
同一労働賃金格差	0.672 (0.61)	67 位	0.696 (0.632)	45 位	0.62 (0.64)	63 位
総所得男女比率	0.541 (0.50)	108 位	0.527 (0.502)	103 位	0.46 (0.52)	72 位
上級管理職比率	0.174 (0.36)	131 位	0.152 (0.324)	129 位	0.11 (0.37)	87 位
専門職・技術職比率	0.680 (0.76)	110 位	0.671 (0.740)	108 位	0.85 (0.79)	55 位

※総所得の男女格差で日本は、世界のスコアより高い数字にも関わらず、順位は 108 位と 3 分の 2 以下となっている。

日本の経済分野について報告書は、「わずかだが男女格差の幅を狭めたが、変化は(スコアは 59.5 から 59.8 に、順位は 117 位から 115 位へ)微々たるもので、東アジア・太平洋地域の先進国としてはギャップの大きさで 3 位、つまり、下から 3 番目で、OECD 加盟国としては、後にイタリアの 117 位、と韓国の 127 位があるのみ。」と指摘している。

賃金格差・所得格差について

報告書によれば、賃金格差の計算では、これまで雇用者への賃金(Wage)を根拠として計算され、非雇用契約(non-employment contracts)からの収入の男女差には注目してこなかった。つまり、企業利益(corporate profits)、企業内株式所得(financial assets)などによる所得に注目してこなかったということである。総所得に見られる男女格差(income gap)は、賃金格差(wage gap)より大きいのが現状である。賃金の格差解消へのデータの課題等は後述する。

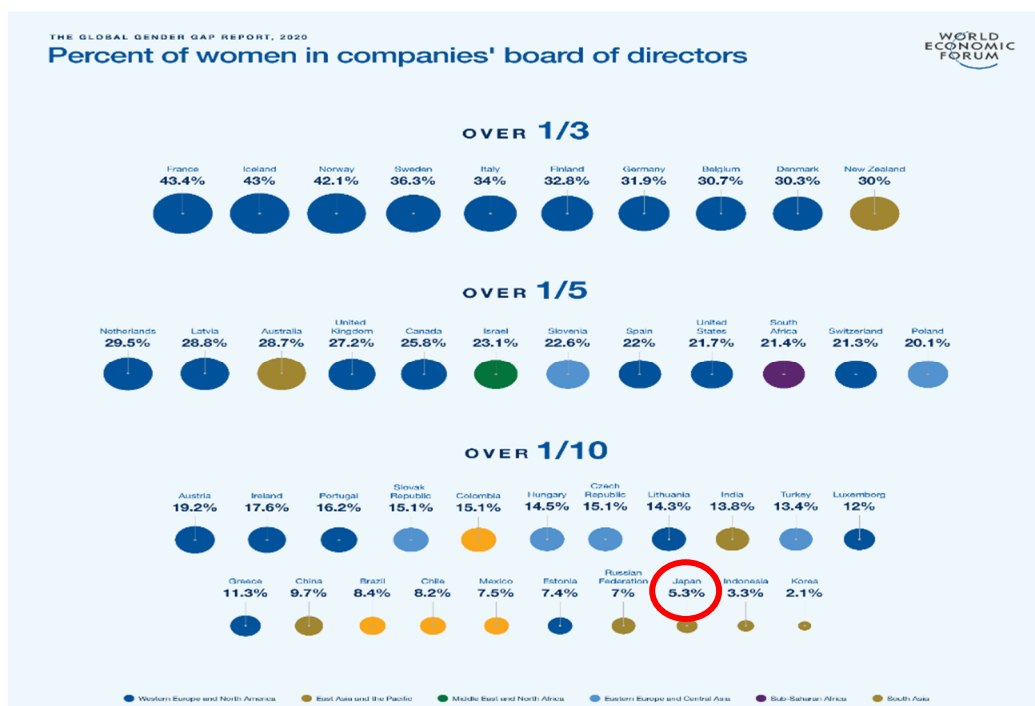
※日本の賃金データとして厚生労働省の「賃金構造基本統計調査」が多く使用されているが、ほかに国税庁による「民間給与実態統計」も利用されている。

女性の上級管理職・役員および専門職について

報告書は、世界の女性の上級管理職比率は(公務員を含めて)36%であり、企業の役員は世界平均で 18.2%、OECD 加盟国では、22.3%、また急速に変化しているインドは 13.8%、中国は 9.7%などの数字を挙げている。

日本については、「上級管理職の女性比率は、男性の 17.5%しかなく、順位は 131 位。彼女らの所得は、男性の半分で順位は 108 位である。」と記述。

◆企業における女性役員比率——日本はどこにいますか



■教育分野について

この分野では、すでに世界平均で 96.1%の平等度を達成し他の経済、政治の分野とは状況が異なっている。35 か国が、教育分野でのジェンダー平等を達成しスコア 1.00 となり 1 位となった。もっとも前進が顕著だったのは、アルバニア、エチオピア、マリ、メキシコ、スペインである。多くの国が 95%前後まで格差を縮めているのに対し、男女格差を 20%以上残しているのは、格差指数 0.778 のトーゴ以下、アンゴラ、マリ、ベニン、イエメン、ギニア、コンゴ、チャドの 8 か国にすぎない。

その中で日本のスコアは 0.983 と 1 に近い指数だが順位は 91 位。

◆教育分野、指標(サブインデックス)別ギャップ指数(スコア)とその推移

	2019 年		2018 年		2006 年	
	スコア	ランク	スコア	ランク	スコア	ランク
教育分野トータル	0.983	91 位	0.994	65 位	0.986	60 位
識字率	1.000	1 位	0.739	1 位	1.00	1 位
初等教育	1.000	1 位	0.955	1 位	1.00	1 位
中等教育(中学・高校)	0.953	128 位	0.928	1 位	1.00	1 位
高等教育(大学以上)	0.952	108 位	0.928	103 位	0.89	76 位

日本は、識字率、初等教育はスコア 1.00 で 1 位だが、中学・高校に相当するいわゆる中等教育でスコアは 0.953 で 128 位、大学以上の高等教育ではスコアは 0.952 で順位は 108 位と男女格差が大きい。

教育の分野については、世界経済フォーラムが 上記 4 項目のほかに以下の学習分野別の男女比の調査を行っている。STEM、農林・漁業等、芸術・人文科学、商業・管理・法律、教育、設計・製造・建設、健康・福祉、技術・情報とコミュニケーション、自然科学、数学・統計、サービス、社会科学・ジャーナリズムと情報、職業訓練、博士号取得への学習などだが、日本はそのすべてに回答をしていないため n/a となっている。

しかし、教育の分野で 1 位(35 か国だがアルファベットで先頭)のオーストラリアはそのすべての項目に数字を入れており、f/m で最も女性比率が高いのは、教育の 2.83、次いで健康・福祉の 2.16、逆に女性の参加が最も少ないのは、技術・情報とコミュニケーションでの 0.20、次いでスコア 0.22 の商業・管理・法律の分野となっている。

途上国を中心に、識字や初等教育などで男女の格差がありながら、高等教育では男女の進学率に差がないという事例が約 40 か国にみられた。

■健康分野について

健康と生存を指標とする健康分野では、完全に男女同数＝スコア 1.00 という事例は出ないが、ほとんど全ての国が格差解消に近づいており、スコアもトップの 0.989 から 153 位の中国 0.926 まで、0.066 という狭い幅の中に各国が集中している。

日本は、2006 年には、スコアは 0.980 で、1 位だったが 2019 年には 0.979 で 40 位にとどまった。

◆健康分野、指標別(サブインデックス)指数(スコア)とその推移

	2019 年		2018 年		2006 年	
	ランク	スコア	ランク	スコア	ランク	スコア
健康分野トータル	40位	0.979	41位	0.979	1位	0.980
出生男女比	1位	0.944	1位	0.944	1位	0.94
健康寿命	59位	1.059	57位	1.059	1位	1.06

使われる指標は、新生児の男女比率 と健康寿命の男女比率で、新生児の比率は 0.944 で 1 位。健康寿命は f/m=1.059 と女性がプラスになっているが、女性のほうが長命であるという世界の流れから順位は 69 位にとどまっている。

◆GGGIとして独自に行った調査についての日本の結果

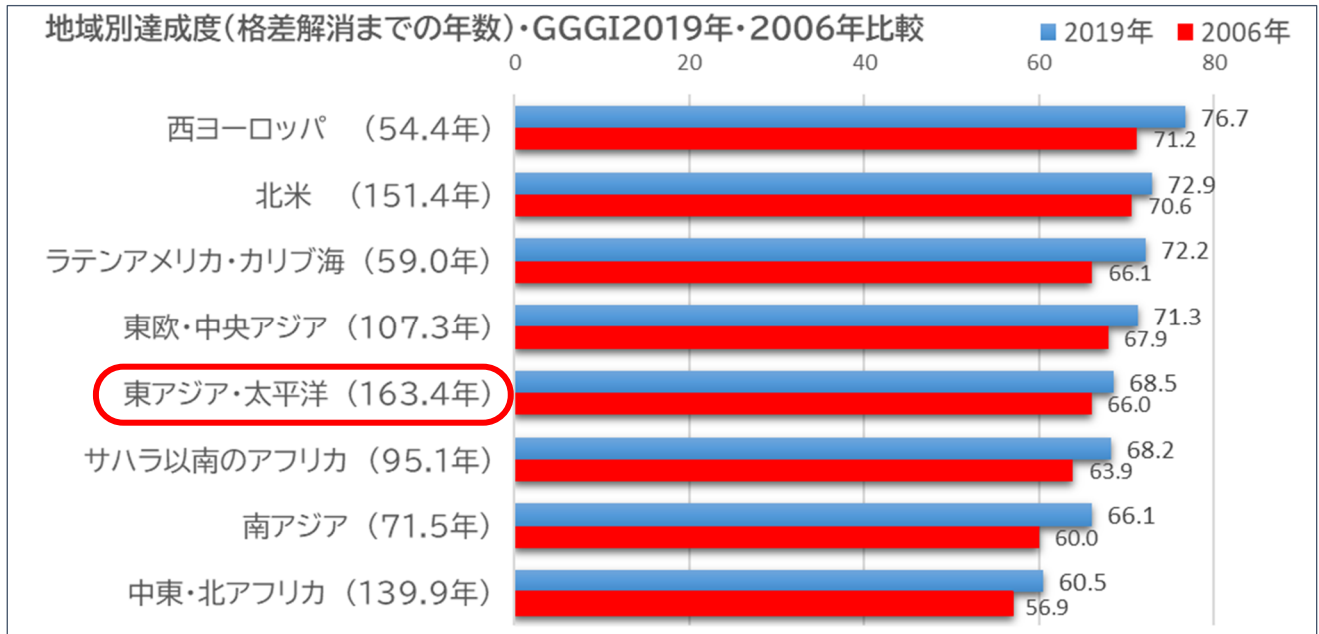
調査項目	女性の中の比率
出産時の母体死亡率と出産時の嬰兒死亡率	5.0%
生涯にわたって受ける性的暴力被害率	15.4%
母体の健康に関する墮胎法の施行率	0.50%
技術を有する者(医師・助産師)の立ち合い	99.80%
出産前の最低 4 回の検診	n/a

GGGI 総合ランク上位 10 か国と、下位 10 か国の「生涯にわたって受ける性的暴力被害率」の数字を取り出してみた。下記の数字をどうとらえるか。

GGGI 総合ランク	国名	被害率	GGGI 総合ランク	国名	被害率
1 位	アイスランド	22.40	144 位	オマーン	n/a
2 位	ノルウェー	27.00	145 位	レバノン	10.40
3 位	フィンランド	30.00	146 位	サウジアラビア	n/a
4 位	スウェーデン	28.00	147 位	チャド	28.60
5 位	ニカラグア	22.51	148 位	イラン	66.00
6 位	ニュージーランド	35.00	149 位	コンゴ	50.70
7 位	アイルランド	15.00	150 位	シリア	n/a
8 位	スペイン	13.00	151 位	パキスタン	85.00
9 位	ルワンダ	34.40	152 位	イラク	21.20
10 位	ドイツ	22.00	153 位	イエメン	67.00

■地域別にみた格差について

報告書は世界を8つの地域にわけて、2006年の調査開始以降の達成度を分析している。東アジア・太平洋地域の達成度は68.5%であるとしたうえで、2006年以降の成長率は2.5%と8地域の中ではもっとも少ないと指摘し、このままではジェンダー・パリティ達成までに163年かかると推定している。



日本はこの東アジア・太平洋地域 20 か国の中で 18 位、日本の下位には、今回初参加の 2 か国のみと、非常に厳しい位置にいる。

地域内順位	国名	世界ランク	スコア
1	ニュージーランド	6	0.799
2	フィリピン	16	0.781
3	ラオス	43	0.731
4	オーストラリア	44	0.731
5	シンガポール	54	0.724
6	タイ	75	0.708
7	モンゴル	79	0.706
8	インドネシア	85	0.700
9	ベトナム	87	0.700
10	カンボジア	89	0.694
11	ブルネイ	95	0.686
12	フィジー	103	0.678
13	マレーシア	104	0.677
14	中国	106	0.676
15	韓国	108	0.672
16	ミャンマー	114	0.665
17	東ティモール	117	0.662
18	日本	121	0.652
19	バヌアツ*	126	0.638
20	パプアニューギニア*	127	0.635

*は今回初参加国

男女平等達成への切り札

報告書は、下記のように記載している。

男女平等達成への切り札は、「政治の分野」にあり、達成率の低い国にとって、クオータ制の採用がランク・アップにつながっている。

今年の総合指数で最も改善された上位 5 か国(エチオピア、スペイン、マリ、アルバニア、メキシコ)は、すべてが政治制度における女性のプレゼンスの大幅な増加を共有している。

■「The Global Gender Gap Report 2019」の

男女格差解消に向けての課題

ジェンダーギャップに関する報告書(GGGR)は、「政治・経済・教育・健康」の4項目それぞれの分野で男女格差の現状に関する数字を報告するとともに、その中で、最も進展の遅い項目は政治であり、解決に複雑な要素を含むものが経済の分野だと強調している。

それらを踏まえて、総合順位153か国中、121位という日本が抱えるジェンダーギャップを解消するために何をすべきだろうか。

報告書から読み取れる日本の課題:

1. 政治の分野でのジェンダー平等は、世界平均でも25%しか達成していない。しかし日本は、4.9%で、格差解消には、衆議院での女性議員を増やすことが必要。
2. 経済の分野でのジェンダー平等達成率の世界平均は58%。日本は59.8%だが順位は低い。日本としては、男女の賃金・総所得を分析して、格差解消に取り組むこと、および、女性の管理職・専門職を増やすことが必要。
3. 教育の分野での世界平均はすでにジェンダー平等度96%を達成しているが、日本は特に大学以上への女性の進学率、技術系への就学率を増やすことが必要。
4. 健康の分野では、多くの国が平等に届く数値を出しており、日本の数値もそれに近いが、課題としてはWEF調査による「女性への暴力根絶」がある。

特に経済分野の課題:

経済分野では、解消しなければならない4項目の課題がある。

1. 賃金及び総所得について

報告書は、男女の賃金格差解消への動きは遅いと指摘するとともに、女性の賃金(wage)は常に男性より低い、さらに総所得(all income)で比較すれば、格差はさらに拡大する。

賃金の男女格差の計算では、これまで雇用主からの給与(pay)=賃金を基本にする発言が多く、非雇用契約(non-employment contracts)からの収入、つまり企業利益(corporate profit)、企業内の株式所得(financial assets)、金融資産からの収益等による給与外所得を含む総所得は、考慮して来なかった。

理由は、該当する女性が少なかったことによる。

しかし、あらゆる要素を入れた総所得格差(income gaps)は、賃金格差(wages gap)以上の格差を生み出しており、今回のGGGIのデータによれば、世界平均で賃金ベースでは男性の60%だが、賃金外を含む総所得となると男性の50%となる。

総所得の男女均等(ジェンダー・パリティ)を実現させるためには、女性たちが、給料の高い地位、或は、所得の高い職場を求めることが必要であり、さらには、女性に対する起業や投資への制約(銀行口座の開設や融資への制限など)も解決する必要がある。

日本の賃金・総所得について、賃金で女性は男性の67.2%(67位)、総所得となると、男性の54.1%(108位)と格差が拡大しているのが現状である。また、報告書では、賃金について「同一労働に基づく」と記されているが、日本の賃金体系については、欧米とは異なる賃金体系が男女格差を生む原因とする見方もあり、検討する必要があるのではないか。

※ 銀行に口座を持ち、融資を受けられるのは、調査対象となった153か国中72か国であり、25か国では女性に相続権もない。

※ 購買力(Purchasing Power Parity)からこれまでのデータを計算すると、平均で男性は21,000ドル、女性は11,000ドルの所得ということになる。

2. 女性の無償労働について

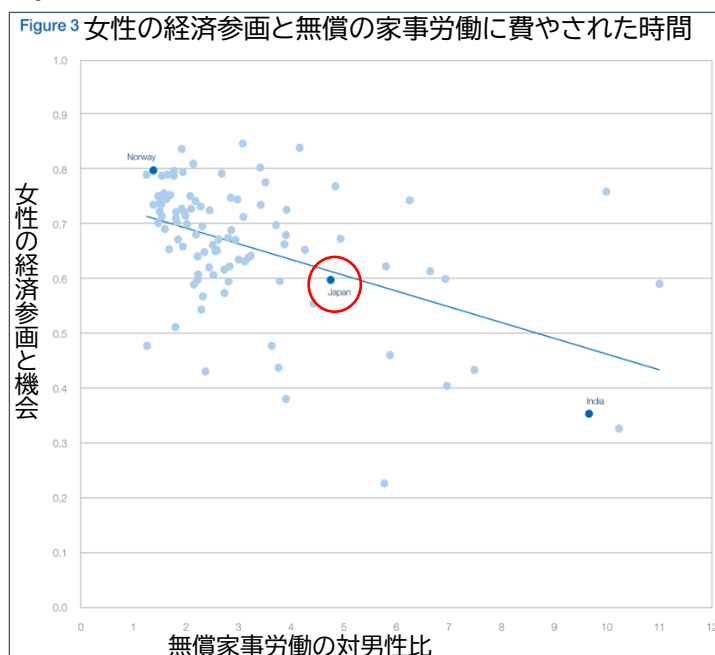
報告書は、労働に投入する男女の時間差から、無償労働をとらえ、無償労働が女性の経済活動への不利をもたらしているとして、無償労働解消を求めている。

①家事・介護・育児への責任は、ほぼすべての国で女性の役割とされている。

これらは女性の無償労働で行われ、男性がこの無償労働行為に多くの時間を投入している国はほとんどない。

現在でも、多くの女性が家事・育児等に時間を投入しており、女性の家事・育児・介護への時間負担は、男女格差が最低といわれるノルウェーの他、米国でも、男性の2倍。日本では、女性が男性の4倍の時間を投入している。

(報告書は「日本のような先進国でも…」と言及し、グラフに日本の位置○を示している。)



- ②女性の無償労働に対する認識と家事労働等に対するコストと時間及び、介護と家事の重みを、男女で再検討して、女性の負担を減らし、女性の生き方への有意義な方法を見つけ出す必要がある。(報告書はあえて男女で再検討し…としている)

3. 高齢者の貧困について

所得の男女格差に関連し、高齢女性の貧困が深刻な社会問題化している状況から、生涯所得の男女格差を取り上げる必要がある。

EUにおいては65～74歳における所得を年金所得として、男女の格差を計算し40%という数字を出したうえで、就労者の平均賃金比較の男女14%という数値に対して、年金の男女格差が大きいので、EU Commissionに格差改善の申し入れをしたと報告されている。

4. 総所得の格差解消にむけて

総所得の男女均等のためには、上級管理職および役員女性の増やすこと、専門性の高い職業、高収入の仕事に就くこととともに、所得格差が賃金格差よりも大きいことを踏まえ、女性も経済的利益が大きい非雇用活動(すなわち、金融投資、起業等)から収入を得る可能性を広げる必要がある。

このブックレットをまとめているとき、パキスタンのGGGIについての報告記事をオンラインの資料で見つけました。

見出しが「パキスタンのジェンダー平等度は、世界の下から3番目！」です。

パキスタンの順位は、153か国中151位で後にはイラクとイエメンがいるのみ。2006年に初めてこのGGGIが発表されたときの112位からの転落だ。特に、政治分野は37位から、93位へ崩落した。

今回の分野別順位は、経済(150位)、教育(143位)、健康(149位)といずれも3桁順位で、政治は93位(スコア:0.159)と2桁。

経済では女性の就労率が4分の1(男性は85%)で上級管理職は5%、教育では、識率で男性の71%に対して女性はその半分、健康面で女性の94.6%が診療から取り残されている。

(Dawn紙、2019・12・18)

◆GGGI2019 年総合順位

順位	国	Score
1	アイスランド	0.877
2	ノルウェー	0.842
3	フィンランド	0.832
4	スウェーデン	0.820
5	ニカラグア	0.804
6	ニュージーランド	0.799
7	アイルランド	0.798
8	スペイン	0.795
9	ルワンダ	0.791
10	ドイツ	0.787
11	ラトビア	0.785
12	ナミビア	0.784
13	コスタリカ	0.782
14	デンマーク	0.782
15	フランス	0.781
16	フィリピン	0.781
17	南アフリカ	0.780
18	スイス	0.779
19	カナダ	0.772
20	アルバニア	0.769
21	イギリス	0.767
22	コロンビア	0.758
23	モルドバ	0.757
24	トリニダード・トバゴ*	0.756
25	メキシコ	0.754
26	エストニア	0.751
27	ベルギー	0.750
28	バルバドス	0.749
29	ベラルーシ	0.746
30	アルゼンチン	0.746
31	キューバ	0.746
32	ブルンジ	0.745
33	リトアニア	0.745
34	オーストリア	0.744
35	ポルトガル	0.744
36	スロベニア	0.743
37	ウルグアイ	0.737
38	オランダ	0.736
39	セルビア	0.736
40	ポーランド	0.736
41	ジャマイカ	0.735
42	ボリビア	0.734
43	ラオス	0.731
44	オーストラリア	0.731
45	ザンビア*	0.731
46	パナマ	0.730
47	ジンバブエ	0.730
48	エクアドル	0.729
49	ブルガリア	0.727
50	バングラデシュ	0.726
51	ルクセンブルク	0.725

順位	国	Score
52	カーボベルデ	0.725
53	アメリカ	0.724
54	シンガポール	0.724
55	ルーマニア	0.724
56	モザンビーク	0.723
57	チリ	0.723
58	ホンジュラス	0.722
59	ウクライナ	0.721
60	クロアチア	0.720
61	パハマ	0.720
62	マダガスカル	0.719
63	スロバキア	0.718
64	イスラエル	0.718
65	ウガンダ	0.717
66	ベルー	0.714
67	ベネズエラ	0.713
68	タンザニア	0.713
69	ボスニア・ヘルツェゴビナ	0.712
70	北マケドニア	0.711
71	モンテネグロ	0.710
72	カザフスタン	0.710
73	ボツワナ	0.709
74	ジョージア	0.708
75	タイ	0.708
76	イタリア	0.707
77	スリナム	0.707
78	チェコ	0.706
79	モンゴル	0.706
80	エルサルバドル	0.706
81	ロシア連邦	0.706
82	エチオピア	0.705
83	エスワティーニ	0.703
84	ギリシャ	0.701
85	インドネシア	0.700
86	ドミニカ	0.700
87	ベトナム	0.700
88	レソト	0.695
89	カンボジア	0.694
90	マルタ	0.693
91	キプロス	0.692
92	ブラジル	0.691
93	キルギス	0.689
94	アゼルバイジャン	0.687
95	ブルネイダルサラーム	0.686
96	カメルーン	0.686
97	リベリア	0.685
98	アルメニア	0.684
99	セネガル	0.684
100	パラグアイ	0.683
101	ネパール	0.680
102	スリランカ	0.680

順位	国	Score
103	フィジー	0.678
104	マレーシア	0.677
105	ハンガリー	0.677
106	中国	0.676
107	ガーナ	0.673
108	韓国	0.672
109	ケニア	0.671
110	バリーズ	0.671
111	シエラレオネ	0.668
112	インド	0.668
113	グアテマラ	0.666
114	ミャンマー	0.665
115	モーリシャス	0.665
116	マラウイ	0.664
117	東ティモール	0.662
118	アンゴラ	0.660
119	ベナン	0.658
120	アラブ首長国連邦	0.655
121	日本	0.652
122	クウェート	0.650
123	モルディブ	0.646
124	チュニジア	0.644
125	ギニア	0.642
126	バヌアツ*	0.638
127	パプアニューギニア*	0.635
128	ナイジェリア	0.635
129	ブルキナファソ	0.635
130	トルコ	0.635
131	ブータン	0.635
132	アルジェリア	0.634
133	バーレーン	0.629
134	エジプト	0.629
135	カタール	0.629
136	ガンビア	0.628
137	タジキスタン	0.626
138	ヨルダン	0.623
139	マリ	0.621
140	トーゴ	0.615
141	モーリタニア	0.614
142	コートジボワール	0.606
143	モロッコ	0.605
144	オマーン	0.602
145	レバノン	0.599
146	サウジアラビア	0.599
147	チャド	0.596
148	イラン	0.584
149	コンゴ	0.578
150	シリア	0.567
151	パキスタン	0.564
152	イラク	0.530
153	イエメン	0.494

■大学入試に GGGI 出題

2019 年岩手大学の入試にGGGIが取り上げられ、日本BPW連合会のHPに掲載した 2017 年のGGGI 内容が資料として利用された。

2019 年 国語 岩手大学 2/25,前期 人文社会科 教育

【四】 次の資料は、世界経済フォーラムが公表している日本のジェンダーギャップ指数(男性と女性の格差に関する指数)に関する資料である。これらの資料をもとに、後の問いに答えよ(設問の都合で、資料の一部を改変している)。

問一 資料1から3をもとに、日本のジェンダーギャップ指数及びランクの推移について、一五〇字以内で説明せよ。

問二 資料4「日本のジェンダーギャップ指数 分野毎の項目別内訳」から読み取れることは何か、三点指摘せよ。

問三 データの読み取りを踏まえ、日本はジェンダーギャップ指数の改善のために、今後どのような対策を取るべきだと考えるか、三〇〇字以内で述べよ。

資料1 GGGIとは

資料2 2017 年の日本の状況 (分野別の数値とグラフ)

資料3 日本のジェンダーギャップの推移(表とグラフ)

資料4 分野毎の項目別内訳(2017 年/2006 年比較)

この問題は、その後受験参考書・サイト・データベース等に掲載された。

旺文社:

書籍「2020 年受験用 全国大学入試問題正解(国語)」

・旺文社パスナビ_過去問サイト■URL <https://passnavi.evidus.com/>

世界思想社教学社:

赤本「2020-22 年版 大学入試シリーズ岩手大学」

ジェイシー教育研究所:

大学入試問題データベース・イグザム「Xam2019」



男女格差の解消を目指して Part1～7

日本 BPW 連合会は、男女格差の解消を目指して、2014 年より GGGI に注目したイベントを継続開催してきました。

◆2013 年以降のイベントタイトル一覧

年	タイトル	開催日
2013 年 Part1	105 位からの挑戦 ～日本のジェンダーギャップ指数は 136 か国中 105 位です～	2014 年 9 月 16 日
2014 年 Part2	まだ 104 位!? ～女性が輝く社会?? 世界ランキング 104 位はまずいでしょ～	2015 年 2 月 1 日
2015 年 Part3	今年は 0 位!? ～ジェンダーギャップ指数 (GGGI) 2015 から～ 開催後の 18 日データ公表、日本は 101 位/145 か国 とランクを上げた。	2015 年 11 月 7 日
2016 年 Part4	衝撃の「総合 111 位」 何とかしたいと思いませんか	2017 年 2 月 25 日
2017 年 Part5	2017 年の男女格差指数 (GGGI) 日本は過去最低の 114 位!! この格差の原因はどこに?	2017 年 11 月 25 日
2018 年 Part6	日本は 110 位!依然 3 桁!! 格差解消への具体的取り組みを模索しよう!	2019 年 3 月 30 日
2019 年 Part 7	2019 年日本の男女格差は 153 か国中 121 位と過去最低に 特に政治分野は 144 位。女性としてこの男性との格差を黙っていいの?」	2020 年 2 月 29 日

BPWブックレットシリーズ

- # 1 賃金格差解消と CSW6 2 「BPWドイツのサイドイベント」
- # 2 SDGs と高齢者たち (2030 年に向けて高齢者たちはどうなる)
- # 3 GGGI 2018 「110 位/149 か国」
- # 4 賃金格差 「男女賃金格差はなぜ生じているのか」
- # 5 GGGI 2019 「121 位/153 か国」

1 部 500 円で好評頒布中! お申込みは office@bpw-japan.jp



認定 NPO 法人 **日本 BPW 連合会**

初版：2020 年 3 月 1 日

頒布価格：500 円（税込）

〒151-0052 東京都渋谷区代々木 2-21-11 婦選会館ビル 303

TEL 03-5304-7874 FAX 03-5304-7876

E-mail office@bpw-japan.jp

URL <http://www.bpw-japan.jp/>